社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 平成30年03月12日

エム只	个心口正用。			<u>114</u>						17200 007] 12
計画の名称	魅力ある田園文化	都市に誘う安全	・安心な都市機能の	整備(防災・安全)						
計画の期間	平成28年度	~ 平成31	年度 (4年間)						重点配分対象の該当	0
交付対象	庄原市									
計画の目標	安全で快適な道路	等の整備、公共	交通機関の乗換をスク	ムーズにする交通結節点機	幾能の強化を行うことにより、	次代を担う学生たちの通学の支援	爰、高齢者等の移動の円滑化	を図り、老若男女が安心して暮ら	せるまちづくりを実現する。	
全体事業費	ð (百万円)	合計 (A + B +	C + D)	775 A	775 B	0 C	0 D	0 効果促進事業費の割合 C	/ (A + B + C + D)	0 %

	計画の成果目標(定量的指標)												
			定量的指標の現況値及び目標値										
番号	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値									
			平成28年当初	平成29年末	平成31年末								
1	道路幅員拡張や、通学路等の安全確保により、自動車、自転車、歩行者等の利用増進を図り、交通量を増加させる。												
	交通量調査を行い、自動車の交通量を把握する		1266550台 / 年	台/年	1280000台 / 年								
	(自動車の交通量の増加率)=(評価時点の年間交通量 - H28当初の年間交通量)/(H28当初の年間交通量)(%)												
2	道路幅員拡張や、通学路等の安全確保により、自動車、自転車、歩行者等の利用増進を図り、交通量を増加させる。												
	交通量調査を行い、自転車の交通量を把握する		6205台 / 年	台/年	6300台 / 年								
	(自転車の交通量の増加率)= (評価時点の年間交通量 - H28当初の年間交通量) / (H28当初の年間交通量) (%)												
3	3 道路幅員拡張や、通学路等の安全確保により、自動車、自転車、歩行者等の利用増進を図り、交通量を増加させる。												
	交通量調査を行い、歩行者の交通量を把握する	81030人/年	人/年	81900人/年									
	(歩行者の交通量の増加率)= (評価時点の年間交通量 - H28当初の年間交通量) / (H28当初の年間交通量) (%)												
4	交通結節点の強化、バリアフリー化を図ることにより、高齢者、障害者等の日常生活の支援、学生の通学の支援等、その他多くの利用者の利服	[性を向上させ、利用者	数の増加に繋げる										
	公共交通機関(JR備後庄原駅及び高速バス)の乗降客数を把握する	65412人/年	人/年	66100人/年									
	(乗降客数の増加率)=(評価時点の乗降客数・H28当初の乗降客数)/(H28当初の乗降客数)(%)												
		.		,									
	備考等	個別施設計画を含む	- 国土強靱化を含む	- 定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む -								

		事業	地域	交付	直接	= ** +*	1400.4	1 4 01 0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業:	実施期	間(年	度)	全体事業費	費用	個別施設訂
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							策定状況
		一体的に	実施する	ことによ	リ期待	 される効果	1				1							
		備考																
i路事業	A01-001	街路	一般	庄原市	直接	庄原市	区画	改築	庄原駅周辺地区 [(都)	区画整理 A=2.2ha	庄原市					775		-
									駅前線 外]									
					Τ						小計					775		
						1					1					1		
					Т						合計					775		$\overline{}$
						1							ı	<u> </u>		l.		
					Т—			I	I									
								ı										
														\top				T
			1	<u></u>		I	1	l .	1	1	ı							

1

案件番号:

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29		(14.47313)
配分額 (a)	83	115		
計画別流用増 減額 (b)	0	0		
交付額 (c=a+b)	83	115		
前年度からの繰越額 (d)	0	19		
支払済額 (e)	64	106		
翌年度繰越額(f)	19	28		
うち未契約繰越額(g)	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			 	
合その理由				